

公 告

◎茨城県の給与・定員管理等の公表

茨城県の給与・定員管理等について、次のとおり公表する。

平成26年4月30日

茨城県知事 橋 本 昌

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 2,947,879	千円 1,109,927,483	千円 7,539,170	千円 326,470,916	% 29.4	% 28.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 32,985	千円 152,652,066	千円 26,626,458	千円 55,689,894	千円 234,968,418	千円 7,123	千円 7,042

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由	
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日(9月間)	
抑制済又は減額措置の内容		
(給料) 4.77%～9.77%減額		
ラスパイレース指数		
(H25.4.1)	(H25.4.1) ※参考値	(H25.7.1)
109.3	101.0	101.3
(手当) 管理職手当を10%減額		

(その他)

県独自の給与減額措置

実施期間:平成21年4月1日～平成25年6月30日(4年3月間)

① 一般職の管理職について、給料を3%～5%、管理職手当を10%～20%減額している。

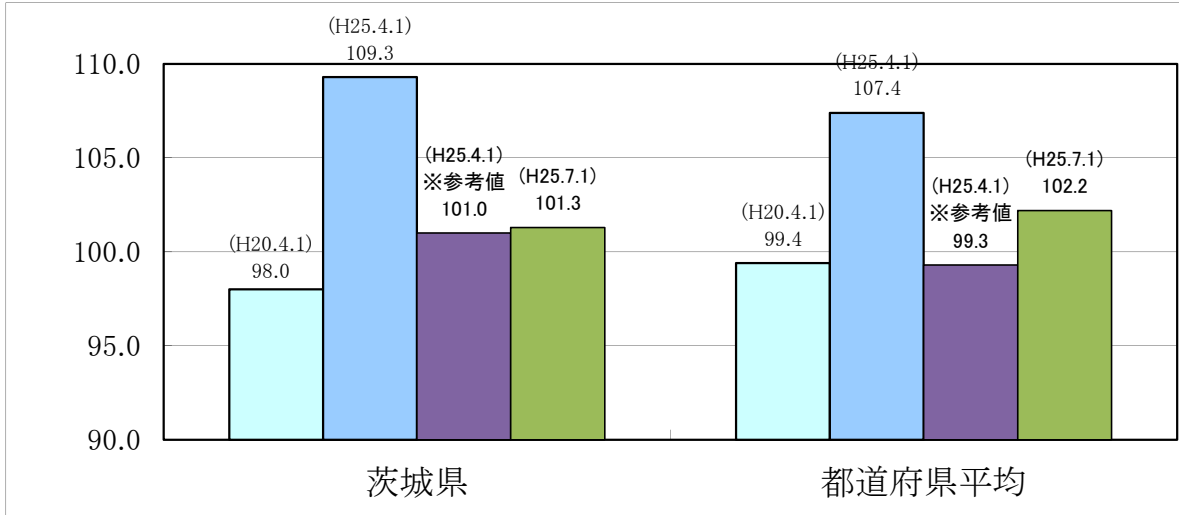
② 特別職について、給料・報酬月額を、知事は20%、副知事は15%、議長、副議長及び議員は10万円減額している。

実施期間:平成25年7月1日～平成26年3月31日(9月間)

① 一般職の管理職について、給料を4.77%～9.77%、管理職手当を10%減額している。

② 特別職について、給料・報酬月額を、知事は25%、副知事は20%、議長、副議長及び議員は10万円減額している。

(4) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
25年度	円 382,748	円 382,570	円 178円 (0.05 %)	% 0.00	% 改定なし	% 改定なし

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
25年度	月 3.96	月 3.95	月 0.01	月 0.00	月 3.95	月 3.95

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
茨城県	42.9 歳	338,827 円	401,412 円	371,909 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
都道府県平均	43.4 歳	335,404 円	419,973 円	375,236 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
茨城県	50.4歳	398人	347,209円	384,065円	372,262円	—	—	—	—
うち用務員	53.1歳	148人	341,743円	369,105円	365,598円	用務員	53.7歳	202,700円	1.8
うち調理員	49.4歳	48人	349,241円	379,462円	366,666円	調理師	46.2歳	238,600円	1.6
うち運転手	44.4歳	10人	326,040円	479,985円	362,258円	自家用自動車運転手	56.7歳	192,400円	2.5
国	49.9歳		272,119(286,850)円	—	309,534(325,400)円	—	—	—	—
都道府県平均	50.6歳	304人	333,270円	388,918円	365,556円	—	—	—	—

※ 民間の用務員は、全国平均の数値

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
茨城県	6,076,488円	—	—
うち用務員	5,850,135円	2,809,400円	2.1
うち調理員	6,033,232円	3,249,500円	1.9
うち運転手	7,167,758円	2,372,500円	3.0

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22年～24年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務、内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③高等(特別支援・専修・各種)学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茨城県	44.6 歳	390,176 円	432,268 円
都道府県平均	44.8 歳	382,925 円	442,634 円

④小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茨城県	45.3 歳	384,200 円	421,211 円
都道府県平均	43.7 歳	368,668 円	421,787 円

⑤警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
茨城県	39.4 歳	326,601 円	425,250 円	356,595 円
国	41.2 歳	297,683 (316,267) 円	—	346,775 (367,489) 円
都道府県平均	39.0 歳	320,810 円	461,749 円	364,672 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		茨 城 県		国	
一般行政職	大 学 卒	172,200	円	172,557	(181,200) 円
	高 校 卒	140,100	円	133,418	(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	135,600	円	—	
	中 学 卒	129,200	円	—	
高等学校教育職	大 学 卒	192,800	円	—	
	高 校 卒	148,800	円	—	
小・中学校教育職	大 学 卒	192,800	円	—	
	高 校 卒	148,800	円	—	
警 察 職	大 学 卒	197,200	円	193,413	(203,100) 円
	高 校 卒	164,700	円	150,559	(158,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成25年4月1日現在)

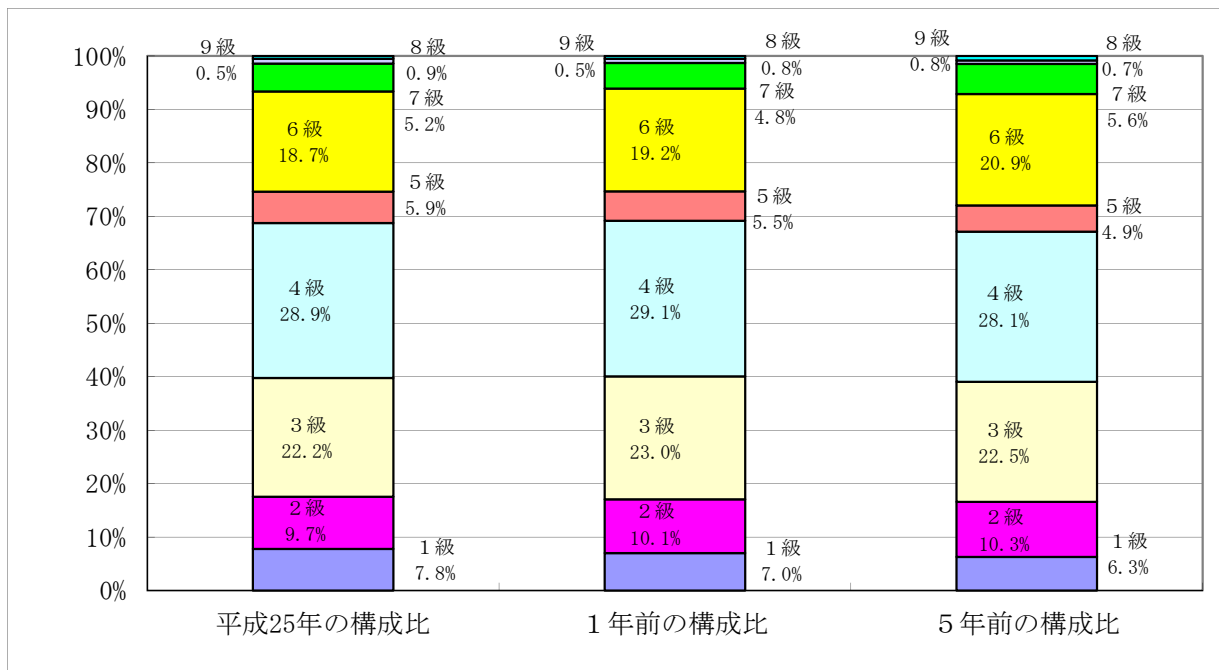
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	271,879 円	372,333 円	401,517 円	417,336 円
	高 校 卒	224,083 円	321,686 円	359,132 円	382,880 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	316,173 円	337,600 円	364,467 円
	中 学 卒	—	—	323,400 円	372,300 円
高等学校教育職	大 学 卒	320,512 円	414,184 円	427,681 円	442,786 円
	高 校 卒	—	337,931 円	350,687 円	376,489 円
小・中学校教育職	大 学 卒	307,457 円	400,994 円	414,848 円	429,170 円
	高 校 卒	—	—	— 円	— 円
警 察 職	大 学 卒	297,719 円	387,718 円	408,420 円	427,442 円
	高 校 卒	255,563 円	361,695 円	383,977 円	414,233 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	457 人	7.8 %	135,600 円	243,700 円
2 級	〃	570 人	9.7 %	185,800 円	307,800 円
3 級	係長・主任	1,300 人	22.2 %	222,900 円	354,700 円
4 級	係長	1,690 人	28.9 %	261,900 円	388,300 円
5 級	課長補佐	348 人	5.9 %	289,200 円	400,600 円
6 級	副参事・技佐・課長補佐	1,095 人	18.7 %	320,600 円	422,600 円
7 級	課長・副参事・技佐	305 人	5.2 %	366,200 円	456,200 円
8 級	次長	52 人	0.9 %	413,000 円	478,200 円
9 級	部長・次長	32 人	0.5 %	464,600 円	537,700 円

(注) 1 茨城県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
 - 部長級職員は、人事評価の結果を昇給に反映している。(平成25年度から)
 - その他の職員は、勤務評定の結果を昇給に反映している。
- 昇給への勤務成績の反映状況
 - 部長級職員は、A(8号以上), B(6号), C(3号), D(2号), E(0号)の5段階の昇給区分に決定している。
 - その他の職員は、特に良好(5号以上), 良好(4号), 良好と認められない(3号以下)の3段階の昇給区分に決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

茨城県		国	
1人当たり平均支給額(24年度)		—	
1,688 千円			
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25% 		<ul style="list-style-type: none"> ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25% 	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

- 勤務成績の評定の実施状況
 - 管理職員は、人事評価の結果を勤勉手当に反映している。(平成24年度から)
 - その他の職員は、勤務評定等の結果を勤勉手当に反映している。
- 勤勉手当への勤務実績の反映状況
 - 管理職員は、特に優秀, 優秀, 良好, やや不良, 不良の5段階の区分で成績率を設定している。
 - その他の職員については、標準, やや不良, 不良の3段階の区分で成績率を設定している。
 また、知事表彰を受けた職員に対し、30,000円～50,000円の加算を行っている。
 (平成25年度6月期勤勉手当 50,000円加算対象者 6名 30,000円加算対象者 41名)

(2)退職手当(平成25年4月1日現在)

茨 城 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.0 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.0 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.8 月分	38.955 月分	勤続25年	32.8 月分	38.955 月分
勤続35年	46.6 月分	55.86 月分	勤続35年	46.6 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(~平成25年10月 50~59歳対象 2~20%加算)			(~平成25年10月 50~59歳対象 2~20%加算)		
(平成25年11月~ 45~59歳対象 2~45%加算)			(平成25年11月~ 50~59歳対象 2~45%加算)		
1人当たり平均支給額	3,497 千円	26,535 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		4,778,325 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		145,013 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度(支給率)
取手市	859 人	3.0 %	15.0 %
つくば市	1,777 人	3.0 %	12.0 %
水戸市・土浦市・守谷市	8,949 人	3.0 %	10.0 %
日立市・古河市・牛久市・ひたちなか市	4,787 人	3.0 %	6.0 %
龍ヶ崎市・筑西市・つくばみらい市・利根町	2,444 人	3.0 %	3.0 %
上記以外の県内地域	14,121 人	3.0 %	0.0 %
東京都特別区	37 人	18.0 %	18.0 %
福島県福島市	2 人	0.0 %	0.0 %
北海道札幌市	3 人	3.0 %	3.0 %
大阪府大阪市	1 人	15.0 %	15.0 %
埼玉県和光市	1 人	12.0 %	12.0 %
医師	37 人	15.0 %	15.0 %
平均支給率		3.03 %	4.88 %

(注)「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(4)特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		1,780,107 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		134,145 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		40.2 %	
手当の種類(手当数)		22	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成24年度決算) 左記職員に対する支給単価
県税業務手当	県税事務所等に勤務する職員	県税業務	36,946 千円 日額320円~740円
福祉業務手当	福祉相談センター等に勤務する職員	要保護者・児童・身体障害者等と直接接して行う社会福祉業務等	5,068 千円 日額580円
実習指導手当	産業技術専門学院等に勤務する職員	職業訓練の業務等	24,538 千円 給料月額4~8%等
取締業務手当	高圧ガス等の保安検査、漁業・狩猟の取締り業務に従事する職員、県民センターの環境保全課等に勤務する職員等	保安検査、立入検査、漁業取締、狩猟取締、公害防止に関する法令の規定に基づき、工場若しくは事業場等に立ち入り、調査又は検査を行う業務等	1,543 千円 日額290円~750円
家畜等取扱手当	畜産センター等に勤務する職員	種雄牛又は種雄豚の自然交配の準備作業等	874 千円 日額230~350円
特殊現場作業等手当	土木部の出先機関等に勤務する職員	公共土木施設災害応急作業、高所作業、トンネル内作業等	1,106 千円 日額150円~1,080円等
用地交渉業務手当	土木事務所等に勤務する職員	公共の用に供する用地の取得のために、現地において行う特に困難な交渉業務	2,368 千円 日額1,000円(深夜 日額1,500円)
医師手当	県立病院等に勤務する医師、歯科医師	医療若しくは試験検査の業務	7,425 千円 月額25,000円~35,000円
保健衛生業務手当	保健所に勤務する職員	精神障害者又は精神障害の疑いのある者と直接接する面接相談、訪問指導又は集団生活指導の業務等	179 千円 日額290円~450円
解剖作業手当	医療大学付属病院、警察本部、警察署等に勤務する職員	死体解剖の補助作業(医師以外)	7,438 千円 1体につき3,200円(1日5,500円限度)

放射線作業手当	保健所等に勤務する職員	人体に対するエックス線照射の補助作業等	94 千円	日額230円～590円
有害薬剤等取扱手当	消費生活センター等に勤務する職員	病虫害防除のため、特定劇物を用いて行う散布作業等	573 千円	日額290円
夜間特殊業務手当	警察本部、警察署等に勤務する職員等	警察官の行う地域警察、犯罪の予防若しくは捜査、警備、交通事故処理等の業務等	125,095 千円	勤務1回410～1,100円
夜間看護等手当	県立病院等に勤務する職員	深夜における看護等の業務等	25,908 千円	勤務1回2,000円～6,800円
水上作業手当	水産試験場、海洋高等学校に勤務する職員	船籍港及び定係港外における水産に関する試験研究若しくは指導訓練、県有船又は県が借上げた船舶に乗り組んで行う漁ろう作業等	1,399 千円	日額300円～650円 1航海(漁獲総額－市場手数料)×20/100の範囲内
潜水作業手当	水産試験場等に勤務する職員	潜水具を着用しての潜水作業	133 千円	1時間につき310円～2,250円
警察業務手当	警察本部、警察署に勤務する職員	警察職が行う特殊業務	338,009 千円	日額280円～4,600円等
教員特殊業務手当	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校に勤務する職員	非常災害時等の緊急の業務、児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの、部活動における児童又は生徒に対する指導業務で休日等に行うもの等	847,876 千円	日額2,400円～6400円
多学年学級担当手当	小学校、中学校に勤務する職員	2以上の学年の児童又は生徒で編成されている学級の授業又は指導等	2,724 千円	日額290円、日額350円
教育業務連絡指導手当	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校に勤務する職員	教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導、助言に当たる教務主任等の業務	200,058 千円	日額200円
航空業務手当	消防防災課、警察本部に勤務する職員	航空機の操縦業務	8,890 千円	航空機に搭乗した時間1時間につき5,100円(通常業務)
在勤手当	財団法人茨城県国際交流協会が運営する上海事務所等に駐在する職員	当該駐在発令に係る業務	8,180 千円	「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の規定の例による在勤手当のうち、在勤基本手当、住居手当、配偶者手当、子女教育手当(在勤基本手当及び配偶者手当は同法の80%)の合計額相当額を支給

※各手当の支給実績は、給与システムからの抽出によるため、特殊勤務手当全体の支給実績(決算ベース)とは一致しない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	4,099,214 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	124 千円
支給実績(23年度決算)	4,311,926 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	129 千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 6,500円 (うち一人について、配偶者がいない場合にあっては11,000円) (3)満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子 1人につき5,000円を加算	同		3,517,296 千円	244,070 円
住居手当	借家等居住者 (家賃12,000円以上) (1)家賃23,000円以下の場合 家賃－12,000円 (2)家賃23,000円を超える場合 (家賃－23,000円)×1/2 +11,000円(27,000円限度)	同		1,987,806 千円	123,130 円

通勤手当	(1)交通機関(電車等)利用者 6ヶ月定期券等の価額による一括支給 (上限55,000円) (2)交通用具(自動車等)利用者 距離段階区分に応じ 2,300円～52,600円	異	交通用具利用者 における支 給額等	4,856,968 千円	166,255 円
単身赴任手当	単身赴任の職員に支給 23,000円+加算額 (職員の住居と配偶者等の住居との交通 距離段階区分に応じ 6,000円～45,000 円)	同		118,572 千円	306,388 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務をした職員に支給 (1)通常の宿日直勤務 1回につき4,200円 (2)管理又は監督等の業務その他特殊 な業務を主として行う宿日直勤務 1回につき5,100円～7,200円 (3)病院における宿日直勤務(医師当直 勤務) 1回につき20,000円	同		602,597 千円	268,537 円
管理職員特別勤務手当	管理職が祝日等に勤務した場合に管理 職手当の区分に応じ1回当たり6,000円 ～12,000円を支給(勤務が6時間を超え る場合 9,000円～18,000円)	同		33,722 千円	354,968 円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命じられた職員 に支給 1時間当たりの給与額に100分の135を 乗じた額。	異	勤務1時間当 たりの支給額 の算出基礎に 農林漁業普及 指導手当等を 含む	913,079 千円	385,754 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に支給: 給料表別・職務の級別・管理職の区分別 の定額を支給	同		1,592,512 千円	582,911 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 (1)世帯主である職員 ①扶養親族有 17,800円～26,380円 ②扶養親族無 10,200円～14,580円 (2)その他の職員 7,360円～10,340円	同		237 千円	79,000 円
義務教育等 教員特別手当	義務教育諸学校に勤務する職員に支 給。 給料表の級号給に応じて 2,000円～8,000円			1,518,228 千円	73,786 円
初任給調整手当	医師及び歯科医師の資格を有するもの をもって充てる職に、大学卒業後一定期 間内に採用された職員に支給。 最高支給額 医療(一) 306,000円 教育(一) 50,000円	同		66,388 千円	1,383,083 円
農林漁業普及指導手当	普及指導員が普及指導業務に従事した 場合に支給。 給料月額に100分の2～8を乗じた額			62,552 千円	345,591 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌 日の午前5時までの間(深夜)に勤務した 場合に支給。 勤務1時間当たりの給与額に100分の 25を乗じた額	異	勤務1時間当 たりの支給額 の算出基礎に 農林漁業普及 指導手当等を 含む	362,149 千円	175,375 円
定時制通信教育手当	定時制の課程又は通信制の課程の業務 に従事する教職員に支給。 給料月額及び教職調整額に100分の 8(管理職手当受給者については100分 の6)を乗じた額			143,492 千円	724,707 円
へき地手当	交通条件及び自然的、経済的、文化的 諸条件に恵まれない山間地その他の地 域に所在する小・中学校等に勤務する 教職員に対して支給。 給料及び扶養手当の月額に一定割合(8 ～25%)を乗じた額			12,678 千円	218,586 円

産業教育手当	農業、水産又は工業に関する科目を主として担当する教職員に支給。 給料月額及び教職調整額に100分の8を乗じた額			180,536 千円	427,810 円
--------	------------------------------------------------------------	--	--	------------	-----------

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	知 事	1,072,000	円	(1,340,000)円
	副 知 事	918,000	円	(1,080,000)円
報 酬	議 長	910,000	円	(1,010,000)円
	副 議 長	800,000	円	(900,000)円
	議 員	750,000	円	(850,000)円
期 末 手 当	知 事	(24年度支給割合)		
	副 知 事	2.95	月分	
	議 長	(24年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.95	月分	
退 職 手 当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 知 事	給料月額×在職月数×0.56	36,019,200 円	任期毎
		給料月額×在職月数×0.42	21,772,800 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 平成25年7月1日以降の知事及び副知事の減額措置後の給料は、それぞれ1,005,000円及び864,000円である。

3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

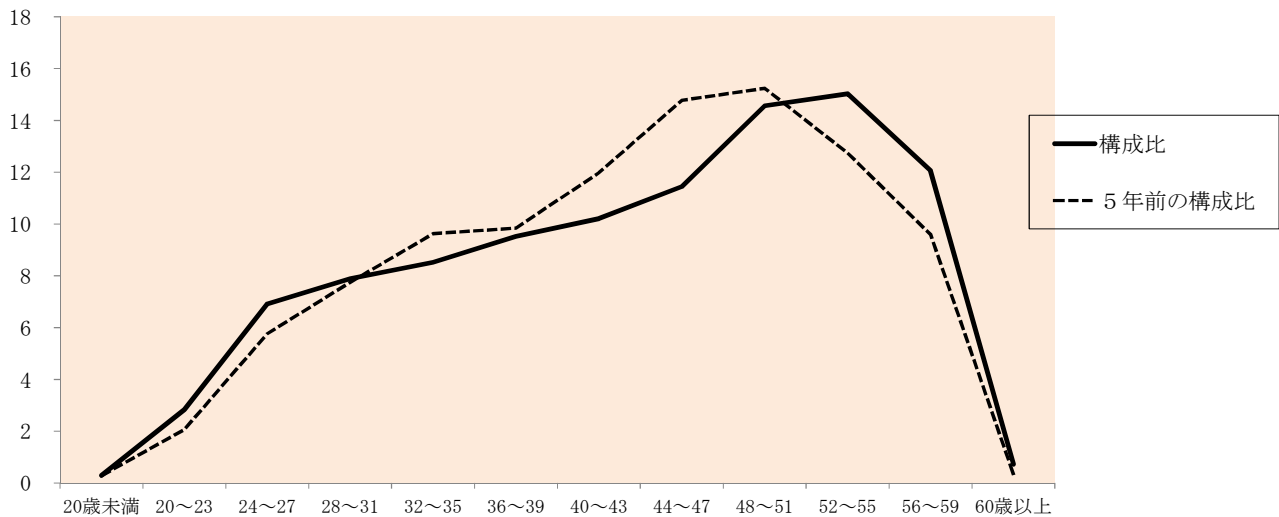
部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普通 会 計 部 門	議会	41	40	▲1	議会基本条例制定業務終了
	総務企画	783	793	▲10	国体開催準備業務の増
	税務	286	279	▲7	県税事務所業務効率化
	民生	475	473	▲2	福祉監査業務本庁集約化
	衛生	774	763	▲11	食肉衛生検査所業務効率化
	労働	107	106	▲1	産業技術専門学院業務効率化
	農林水産	1,300	1,281	▲19	農林事務所業務効率化
	商工	196	195	▲1	産学連携体制見直し
	土木	910	899	▲11	土木事務所業務効率化
	計	4,872	4,829	▲43	(参考：人口10万人当たり職員数164人)
部門	教育部門	22,814	22,599	▲215	学級減
	警察部門	5,300	5,292	▲8	警察官欠員不補充
	小計	32,986	32,720	▲266	(参考：人口10万人当たり職員数1,110人)
公会 営計 企部 業門	病院	1,097	1,126	▲29	医師，看護師等の増
	水道	96	92	▲4	水道事務所業務効率化
	下水道	89	88	▲1	下水道事務所業務効率化
	その他	166	153	▲13	区画整理業務一部終了
小計	1,448	1,459	▲11		
合計		34,434 [37,884]	34,179 [37,906]	▲255 [22]	(参考：人口10万人当たり職員数1,159人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)

(%)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	101人	968人	2,365人	2,696人	2,912人	3,253人	3,489人	3,911人	4,977人	5,137人	4,120人	250人	34,179人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区分 部門別		20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	職員数	5,431	5,261	5,174	5,055	4,872	4,829	▲602 (▲11.1%)
教育	職員数	23,355	23,076	23,037	22,891	22,689	22,468	▲887 (▲3.8%)
警察	職員数	5,224	5,205	5,237	5,259	5,300	5,292	68 (1.3%)
公営企業 等会計	職員数	1,450	1,514	1,507	1,542	1,573	1,590	140 (9.7%)
計	職員数	35,460	35,056	34,955	34,747	34,434	34,179	▲1,281 (▲3.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道用水供給事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 14,282,785	千円 2,658,962	千円 1,120,595	% 7.8	% 8.6

区分	職員数 A	給与費				一人当 り給与費 B/A	(参考) 都道府県平均一 人当たり給与費 千円
		給料 (基本給)	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
24年度	人 109	千円 446,118	千円 67,603	千円 152,643	千円 666,364	千円 6,113	千円 7,065

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

<企業局全事業共通>

国の要請等を踏まえた 減額等の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日(9月間)
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	4.77%～9.77%減額
(手当)	管理職手当を10%減額

(その他)

県独自の給与抑制措置 実施期間：平成21年4月1日～平成26年6月30日
一般職の管理職手当について、給料を3%～5%、管理職手当を10%～20%減額している。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
茨城県企業局	43.0歳	362,654円	529,073円
団体平均	45.4歳	380,090円	586,557円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当及び通勤手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

茨城県企業局	団体平均
1人当たり平均支給額(24年度) 1,400千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,560千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分 ※知事部局と同様	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 ※知事部局と同様	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在） ※ <企業局全事業共通>

茨城県企業局		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
(～平成25年10月	50～59歳対象	2～20%加算)
(平成25年11月～	45～59歳対象	2～45%加算)
※知事部局と同様		
1人当たり平均支給額	13,445 千円	25,548 千円

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		13,286 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		121,890 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
茨城県	3.0%	109	3.0%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給総額（24年度決算）		568 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		37,871 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		13.7%	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業等手当	右記の業務を行う者	地上10m以上の監督・検査業務等	日額220円
用地交渉業務手当	右記の業務を行う者	公共の用に供する用地の取得のために、現地において行う困難な交渉業務	日額1,000円 (夜間 日額1,500円)
有害薬剤等取扱手当	右記の業務を行う者	毒物劇物等を用いて行う科学分析業務等	日額290円
深夜特殊勤務手当	右記の業務を行う者	深夜でのポンプ運転業務	1勤務1,100円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	19,479 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	207 千円
支給実績（23年度決算）	30,085 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	292 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 6,500円(うち一人について、配偶者がいない場合にあつては 11,000円) (3)満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算	同	なし	13,551千円	237,728円
住居手当	借家等居住者(家賃12,000円以上) ①家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円(27,000円限度)	同	なし	6,558千円	95,043円
通勤手当	(1)交通機関(電車等)利用者 6ヶ月定期券等の価額による一括支給(上限55,000円) (2)交通用具(自動車等)利用者 距離段階区分に応じ 2,000円~52,600円	同	なし	30,447千円	284,548円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に支給:給料表別・職務の級別・管理職手当の区分別の定額を支給	同	なし	9,832千円	665,476円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間(深夜)に勤務した場合に支給:勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同	なし	1,724千円	123,138円
管理職員特別勤務手当	管理職が祝日等に勤務した場合に管理職手当の区分に応じ1回当たり6,000円~12,000円を支給(勤務が6時間を超える場合9,000円~18,000円)	同	なし	—千円	—円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 9,751,098	千円 4,208,306	千円 753,234	% 7.7	% 7.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 り給与費 B/A	(参考) 都道府県平均一 人当たり給与費
		給 料 (基本給)	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
24年度	人 71	千円 309,905	千円 48,090	千円 109,817	千円 467,812	千円 6,589	千円 6,617

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

<企業局全事業共通>

国の要請等を踏まえた減額等の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日(9月間)
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	4.77%～9.77%減額
(手当)	管理職手当を10%減額

(その他)

県独自の給与抑制措置 実施期間：平成21年4月1日～平成26年6月30日
一般職の管理職手当について、給料を3%～5%、管理職手当を10%～20%減額している。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
茨城県企業局	44.4歳	368,738円	550,556円
団 体 平 均	45.1歳	361,430円	550,419円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当及び通勤手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

茨城県企業局	団体平均
1人当たり平均支給額(24年度) 1,569千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,560千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
※知事部局と同様	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 ※知事部局と同様	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在） ※ <企業局全事業共通>

茨城県企業局		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
(～平成25年10月	50～59歳対象2～	20%加算)
(平成25年11月～	45～59歳対象2～	45%加算)
※知事部局と同様		
1人当たり平均支給額	13,445 千円	25,548 千円

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		9,214 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		131,627 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
茨城県	3.0%	71	3.0%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給総額（24年度決算）		217 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		72,223 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		4.3%	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業等手当	右記の業務を行う者	地上10m以上での監督・検査業務等	日額220円
用地交渉業務手当	右記の業務を行う者	公共の用に供する用地の取得のために、現地において行う困難な交渉業務	日額1,000円 (夜間 日額1,500円)
有害薬剤等取扱手当	右記の業務を行う者	毒物劇物等を用いて行う科学分析業務等	日額290円
深夜特殊勤務手当	右記の業務を行う者	深夜でのポンプ運転業務	1勤務1,100円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	18,993 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	331 千円
支給実績（23年度決算）	20,425 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	358 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 6,500円(うち一人について、配偶者がいない場合にあっては 11,000円) (3)満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算	同	なし	10,402千円	221,330円
住居手当	借家等居住者(家賃12,000円以上) ①家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円(27,000円限度)	同	なし	4,740千円	98,750円
通勤手当	(1)交通機関(電車等)利用者 6ヶ月定期券等の価額による一括支給(上限55,000円) (2)交通用具(自動車等)利用者 距離段階区分に応じ 2,000円~52,600円	同	なし	17,108千円	247,943円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に支給:給料表別・職務の級別・管理職手当の区分別の定額を支給	同	なし	6,447千円	644,687円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間(深夜)に勤務した場合に支給:勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同	なし	534千円	178,200円
管理職員特別勤務手当	管理職が祝日等に勤務した場合に管理職手当の区分に応じ1回当たり6,000円~12,000円を支給(勤務が6時間を超える場合9,000円~18,000円)	同	なし	—千円	—円

(3) 地域振興事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	1,085,191	53,683	40,288	3.7	1.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 り給与費 B/A	(参考) 都道府県平均一 人当たり給与費
		給 料 (基本給)	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	4	15,378	3,772	5,308	24,458	6,115	7,070

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

<企業局全事業共通>

国の要請等を踏まえた減額等の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日(9月間)
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	4.77%～9.77%減額
(手当)	管理職手当を10%減額

(その他)

県独自の給与抑制措置 実施期間：平成21年4月1日～平成26年6月30日
一般職の管理職手当について、給料を3%～5%、管理職手当を10%～20%減額している。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
茨城県企業局	37.0歳	326,690円	522,467円
団 体 平 均	47.0歳	392,318円	587,707円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当及び通勤手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

茨城県企業局	団体平均
1人当たり平均支給額(24年度) 1,327千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,591千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
※知事部局と同様	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 ※知事部局と同様	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在） ※ <企業局全事業共通>

茨城県企業局		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
(～平成25年10月	50～59歳対象	2～20%加算)
(平成25年11月～	45～59歳対象	2～45%加算)
※知事部局と同様		
1人当たり平均支給額	13,445 千円	25,548 千円

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		448 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		119,978 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
茨城県	3.0%	4	3.0%

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給総額（24年度決算）		－ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		－ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		－ %	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業等手当	右記の業務を行う者	地上10m以上での監督・検査業務等	日額220円
用地交渉業務手当	右記の業務を行う者	公共の用に供する用地の取得のために、現地において行う困難な交渉業務	日額1,000円 (夜間 日額1,500円)
有害薬剤等取扱手当	右記の業務を行う者	毒物劇物等を用いて行う科学分析業務等	日額290円
深夜特殊勤務手当	右記の業務を行う者	深夜でのポンプ運転業務	1勤務1,100円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	2,438 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	609 千円
支給実績（23年度決算）	2,577 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	644 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 6,500円(うち一人について、配偶者がいない場合にあっては 11,000円) (3)満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算	同	なし	624千円	208,000円
住居手当	借家等居住者(家賃12,000円以上) ①家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円(27,000円限度)	同	なし	396千円	99,000円
通勤手当	(1)交通機関(電車等)利用者 6ヶ月定期券等の価額による一括支給(上限55,000円) (2)交通用具(自動車等)利用者 距離段階区分に応じ 2,000円~52,600円	同	なし	939千円	234,690円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に支給:給料表別・職務の級別・管理職手当の区分別の定額を支給	同	なし	—千円	—円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間(深夜)に勤務した場合に支給:勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同	なし	—千円	—円
管理職員特別勤務手当	管理職が祝日等に勤務した場合に管理職手当の区分に応じ1回当たり6,000円~12,000円を支給(勤務が6時間を超える場合9,000円~18,000円)	同	なし	—千円	—円

(4) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 21,875,706	千円 434,094	千円 8,850,872	% 40.5	% 39.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 966	千円 4,026,193	千円 1,610,056	千円 1,340,810	千円 6,977,059	千円 7,223	千円 7,266

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

国の要請等を踏まえた減額措置の取組 実施	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由 平成25年7月1日～平成26年3月31日(9月間)
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	4.77%～9.77%減額
(手当)	管理職手当を10%減額
(その他)	

県独自の給与抑制措置

実施期間:平成25年4月1日～平成25年6月30日(3月間)

一般職の管理職について、給料を4%～5%、管理職手当を10%～20%減額している。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
茨城県病院局(医師)	40.8 歳	550,189 円	1,186,271 円
団体平均	44.2 歳	559,010 円	1,380,555 円
茨城県病院局(看護師)	38.6 歳	317,666 円	497,583 円
団体平均	38.1 歳	303,282 円	483,992 円
茨城県病院局(事務職員)	40.2 歳	353,451 円	566,172 円
団体平均	43.8 歳	357,616 円	565,487 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

茨城県病院局	団体平均
1人当たり平均支給額(24年度) 1,412 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,432 千円
(平成24年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%	
・管理職加算 15～25%	
※知事部局と同様	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

茨城県病院局		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(～平成25年10月)	50～59歳対象	2～20%加算)
(平成25年11月～)	45～59歳対象	2～45%加算)
1人当たり平均支給額	1,684 千円	24,170 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		184,792	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		197,427	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
茨城県	3 %	850 人	3 %
茨城県(医師及び歯科医師の資格を有するものをもって充てる職に採用された職員)	15 %	146 人	15 %

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給総額(平成24年度決算)		295,177	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		393,569	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		77.6	%
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	適用給料表	級区分	支給額
	医(一)	4級又は3級の局長, 局次長等	50,000円
		3級の局長, 局次長等以外及び2級の医員以外	35,000円
		2級以下の医員	30,000円
解剖作業手当	県立病院に勤務する職員(医師以外の職員)	死体解剖の補助作業	1体につき 3,200円 ※1日5,500円限度

夜間看護等手当	県立病院に勤務する職員	深夜における看護等の業務	勤務時間が深夜の全部を含む 勤務1回 8,200円(6,800円) 深夜における勤務時間が4時間以上である場合 勤務1回 4,300円(3,300円) 深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満である場合 勤務1回 3,900円(2,900円) 深夜における勤務時間が2時間未満である場合 勤務1回 2,000円 ※ ()の金額は透析センターでの勤務時における支給額								
		待機期間中に救急患者の対処のため呼び出しを受けて従事した手術等の業務(1時間以上のものに限る)	勤務1回 1,620円								
		救急患者対処及び医療観察法病棟外泊訓練の呼び出しのための待機をした場合	医師 待機1回 2,300円 医師以外 待機1回 3,000円								
医療従事者等手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>支給月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 心理判定員</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士 精神科医療社会事業の業務に従事することを本務とする職員</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>8,000円</td> </tr> </tbody> </table>			職 種	支給月額	診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 心理判定員	20,000円	臨床工学技士 精神科医療社会事業の業務に従事することを本務とする職員	12,000円	薬剤師	8,000円
職 種	支給月額										
診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 心理判定員	20,000円										
臨床工学技士 精神科医療社会事業の業務に従事することを本務とする職員	12,000円										
薬剤師	8,000円										
救急対応手当	県立病院に勤務する職員	医師が宿直勤務時間帯において救急外来患者に対応した場合	救急外来患者対応 1人につき 1,000円								
		医師以外の職員が宿直勤務時間帯に救急外来患者に対応した場合	看護師長以外 宿直勤務1回 1,000円 看護師長 宿直勤務1回 5,000円								
		管理職手当の支給対象となる医師が、週休日等を除く勤務日の正規の勤務時間を超えて手術等に従事した場合	区分 支給額 6時間超 1種 12,000円 18,000円 2,3種 10,000円 15,000円 4,5種 8,500円 12,750円								
放射線作業手当	県立病院に勤務する職員	看護師等が、もっぱら放射線照射をする作業の補助業務に従事した場合	業務に従事した日1日につき 230円 430円(1月当たりの外部被ばく実効線量が100マイクロシーベルト以上の場合)								
		診療放射線技師が放射線照射をする作業等に従事し、1月当たりの外部被ばく実効線量が100マイクロシーベルト以上であった場合	1月につき 4,000円								

防疫等作業手当	県立病院に勤務する職員	結核病床に勤務する看護師等が、もっぱら患者の看護等に從事した場合	勤務1回 290円
		職員が、もっぱら結核病棟で営繕その他の作業に從事したとき	勤務1回 200円
		こころMCに勤務する看護師、准看護師が、もっぱら精神病患者に接する作業に從事したとき	勤務1回 100円
診療等応援業務手当	県立病院に勤務する職員	県立病院以外の病院等において、診療等の業務に從事した場合	病院事業管理者が別に定める額

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	580,709 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	778 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 6,500円(うち一人について、配偶者がいない場合にあつては11,000円) (3)満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子 1人につき5,000円を加算	同	なし	73,000 千円	206,799 円
住居手当	借家等居住者(家賃12,000円以上) ①家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円(27,000円限度)	同	なし	74,927 千円	166,504 円
通勤手当	(1)交通機関(電車等)利用者 6ヶ月定期券等の価額による 一括支給(上限55,000円) (2)交通用具(自動車等)利用者 距離段階区分に応じ2,000円~54,500円	同	なし	145,429 千円	197,594 円
初任給調整手当	医師及び歯科医師の資格を有するものをもって充てる職に、大学卒業後一定期間内に採用された職員に支給 最高支給額 医療(一)306,000円	同	なし	335,084 千円	3,161,170 円

単身赴任手当	単身赴任の職員に支給 23,000円+加算額(職員の住居と配偶者等の住居との交通距離段階区分に応じ6,000~45,000円)	同	なし	1,015 千円	338,333 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務をした職員に支給 (1) 通常の宿日直勤務 1回につき4,200円 (2) 管理又は監督等の業務その他特殊な業務を主として行う宿日直勤務 1回につき7,200円 (3) 病院における宿日直勤務(医師当直勤務) 1回につき20,000円	同	なし	54,429 千円	415,489 円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命じられた職員に支給 1時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同	なし	83,703 千円	372,013 円
管理職員特別勤務手当	管理職が祝日等に勤務した場合に管理職手当の率に応じ1回当たり7,000~12,000円(医師は14,000~24,000円)を、勤務が6時間を超える場合は10,500~18,000円(医師は21,000~36,000円)を支給。	異	医師は2倍の額	1,750 千円	583,333 円